

「NPO法人の経営状況に関する実態調査」～アンケート結果の概要～

2012年2月16日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## NPO法人、支援者集めがミッション達成のカギに

### 調査の要領

調査時点	2011年9月
調査対象	特定非営利活動促進法に基づき、所轄庁より認証を受けているNPO法人15,000法人
調査方法	郵送、無記名回答
回収数	3,491件（回収率23.3%）

### 主な調査結果

#### 1 営利企業とは異なる基準でパフォーマンスを評価（本文10～11ページ）

NPO法人は、非営利活動の目的となるミッション（使命）を掲げ、行政が対応しきれないサービスを提供したり、社会や地域の課題の解決に取り組んだりするなど、社会において一般的な営利企業とは異なる役割を果たしている。そのため、活動のパフォーマンスを評価する際は、収入や利益の規模といった一般的な営利企業で用いられる基準のほか、ミッションの達成度といったNPO法人ならではの基準を併せて用いる必要がある。

#### 2 支援者（会員やボランティア）を引きつける能力に優れる法人は、ミッション（使命）の達成度が高い（本文14～15ページ）

人脈やマネジメント能力などに優れる法人は、ミッションの達成度が高い傾向にある。その背景には、これらの能力が会員やボランティアをはじめとする支援者の満足度を高め、活動への参加を促すことに役立っている点があると思われる。

#### 3 最大の課題は、収入の確保（本文6、16ページ）

収入総額の中央値は1,430万円、25%は収入500万円未満など、NPO法人の収入規模は総じて小さく、収入の確保が最大の課題となっている。今後事業を維持・拡大していくためには、NPO法人自身が自主事業など独自の収入源を確保するとともに、行政が事業委託などによって活動を支援していくことが重要である。

<問い合わせ先>

東京都千代田区大手町1-9-3

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第1グループ

TEL03-3270-1687（担当：藤井、村上）